

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 サンメッセ株式会社
コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田中 義一
(氏名) 千代 耕司
配当支払開始予定日

TEL 0584-81-9111
平成25年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,313	1.0	22	32.7	129	△24.8	58	—
24年3月期	14,176	0.3	17	△78.0	171	2.8	△47	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.42	—	0.6	0.7	0.2
24年3月期	△2.76	—	△0.5	1.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,495	10,262	58.7	596.57
24年3月期	17,532	10,106	57.6	587.48

(参考) 自己資本 25年3月期 10,262百万円 24年3月期 10,106百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	988	△584	△362	1,439
24年3月期	731	△453	△227	1,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	—	1.0
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	103	175.4	1.0
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		86.0	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,284	5.7	△50	—	△10	—	△10	—	△0.62
通期	15,200	6.2	150	554.4	230	78.5	120	104.0	6.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	17,825,050 株	24年3月期	17,825,050 株
25年3月期	622,594 株	24年3月期	622,558 株
25年3月期	17,202,464 株	24年3月期	17,202,492 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法投資損益等関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務問題等による海外経済減速やデフレの長期化、日中関係の悪化等により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、東日本大震災の復興需要が本格化し、政権交代による期待感から円安、株高が急速に進行するなど明るい兆しも見えはじめております。

印刷業界におきましては、紙媒体から電子媒体への移行に伴う需要の減少が進む中、同業者間の受注競争の激化や、企業の経費削減による需要の減少が依然として続くなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような事業環境の中で当社は、「人材育成の年」を会社方針として、印刷業界を取り巻く環境が著しく変化して需要の低迷が続く中、今一番大切なのはオールサンメッセとして人材を活かすことであるとの認識に基づき、社会や企業に役立ち、プロとして成長し続ける人財となることが経営基盤の強化に、そして企業の成長につながると考え取組んでまいりました。

これらの結果、売上の部門別では、一般商業印刷物は、定期刊行物や折込チラシ等が前事業年度を上回り104億85百万円（前事業年度比102.9%）となりました。また、包装印刷物はパッケージ等が前事業年度を下回り20億89百万円（前事業年度比91.3%）、出版印刷物は17億38百万円（前事業年度比102.2%）となりました。

利益面におきましては、営業利益は若干でありますが増益となりましたが、経常利益につきましては、受取保険金の減少等の影響により減益となりました。また、当期純利益につきましては、当事業年度は前事業年度に計上した減損損失等がなく、損失を解消することができました。

以上の結果、売上高は143億13百万円と前事業年度に比べて1.0%の増収となりました。営業利益は22百万円と前事業年度に比べて32.7%の増益、経常利益は1億29百万円と24.8%の減益となり、当期純利益は58百万円（前事業年度は当期純損失47百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の景気回復に期待が高まっているものの、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化、また、原油価格の高騰や電気料金の値上げなどによる材料費の高騰も予想され、引き続き先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境下において当社は、前事業年度に引き続き「人材育成の年」を会社方針としました。印刷業界を取り巻く環境が著しく変化していく中、自らが変化して、前向きな気持ちで何事にも挑戦し、そしてチャンスを生かすことができるような人材になること、それこそが企業の成長や経営基盤の強化につながるものと考えております。

以上のことから、次期の業績の見通しといたしましては、売上高152億円、営業利益1億50百万円、経常利益2億30百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べて3億83百万円減少し、58億52百万円となりました。これは、現金及び預金が50百万円増加しましたが、受取手形が54百万円、売掛金が3億43百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べて3億47百万円増加し、116億42百万円となりました。これは、建物が86百万円減少しましたが、機械及び装置が42百万円、投資有価証券が3億83百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べて1億21百万円減少し、48億86百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が50百万円、設備関係未払金が2億28百万円それぞれ増加しましたが、支払手形が62百万円、買掛金が1億87百万円、短期借入金が1億30百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べて71百万円減少し、23億46百万円となりました。これは、退職給付引当金が51百万円増加しましたが、長期借入金が99百万円、リース債務が38百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて1億56百万円増加し、102億62百万円となりました。

これは、剰余金の配当等のため、利益剰余金が44百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億円増加したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度と比べて40百万円増加し、14億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は、9億88百万円（前事業年度は7億31百万円の増加）となりました。これは前事業年度と比べて、原材料の仕入・外注費の支出が2億11百万円、法人税等の支払額が1億11百万円それぞれ増加しましたが、営業収入が6億56百万円、立替金等の回収による収入が1億12百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により減少した資金は、5億84百万円（前事業年度は4億53百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、投資有価証券の取得による支出が1億26百万円減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が2億17百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は、3億62百万円（前事業年度は2億27百万円の減少）となりました。これは前事業年度と比べて、短期借入金の返済による支出が1億70百万円増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率（%）	58.0	57.6	57.9	57.6	58.7
時価ベースの自己資本比率（%）	38.0	37.3	34.7	34.6	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	2.3	3.2	2.2	3.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.2	19.3	31.7	24.9	36.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、将来における経営体質の強化や収益の向上に必要な設備投資、研究開発等を実行するための内部留保資金を確保しつつ、経営成績などを勘案し、安定かつ継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

今後につきましても基本方針を維持しつつ、中長期的な設備計画、事業展開を図る中で、株主に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、一層の株主価値向上を目指し、経営成績を考慮した配当政策を実施してまいります。

② 当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の実施を予定しており、中間配当金として1株当たり3円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株当たり6円となります。この結果、純資産配当率は1.0%となります。

次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり年間配当金6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社が事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社は、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針であります。さらなる競争の激化により今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は27億93百万円であり、当社の総資産額（当事業年度末174億95百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「革新」「法令順守」「環境」の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に、社会に貢献することを経営理念として掲げ、更に下記の5つの経営基本方針によって当社が目指すべき姿を明確にしております。

① 積極経営

変化に迅速に対応できる企業を目指すため、俊敏な判断力と行動力で対応すると共に前向きな投資には積極的に取り組んでまいります。

② イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

③ コンプライアンス経営

法令、規律を順守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

④ 環境経営

I S O 1 4 0 0 1、F S C 認証取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでまいります。

⑤ 人間尊重企業

自由闊達の社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上と経費削減を推進することにより営業利益率を高め、自己資本当期純利益率（R O E）を向上することを目標とし、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、東京、名古屋、大阪の大都市圏を中心に重点営業を展開し、営業方法のシステム化による高効率営業により受注・販売力の増大を図ってまいります。また、最新鋭設備を生かした効率的・合理的な生産システムを構築すると共に、他社に負けない競争力ある生産体制を確立してまいります。

また、よりよい製品を生産していくために、専門的組織により継続的な品質保証体制を確立させ、お客様からの信頼を向上させると共に、長年培ってきた印刷技術を生かした当社独自の製品を開発するために、長期的視野に立った研究開発にも取り組んでまいります。

更には、「企業は人なり」との認識のもと、社員教育を推進し全体のレベルアップを図り、顧客との接点である営業マンと企画マンや、将来の経営幹部の能力開発と人材育成を図ってまいります。

なお、上場企業として、法令・社会的規範の順守、環境保護、社会貢献活動、株主利益の保護などの企業の社会的責任（C S R）を積極的に果たしつつ、不正のない組織を維持していくために内部統制システムの強化を図り、健全な企業経営に努めると共に、「プライバシーマーク」取得企業として、お客様の信頼を裏切ることのないよう個人情報のみならず、あらゆる情報の保護・管理を徹底し、安全性・信頼性を追及してまいります。更に、I S O 1 4 0 0 1 及び F S C 認証取得と環境優良工場の経済産業大臣賞受賞企業として、積極的に環境保全活動を推進すると共に、ゼロエミッションの実現にも取り組んでまいります。

また、国内から海外へものづくりがシフトしていく中で、タイへ進出した海外現地法人を足がかりに、アジア戦略を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 同じものを大量に生産する従来の印刷事業とは異なり、一つ一つ異なるワンツーワンビジネスへの参入を図るため、新たな人材育成や組織体制の構築など、スピード感をもって遂行してまいります。また、印刷物を供給する製造業としての側面からではなく、顧客側の視点に立ったマーケティング発想での営業展開ができる体制を、更には、情報を管理する新ビジネスモデルを構築してまいります。

② 受注時の低価格競争の激化に伴い、低価格でも利益が創出できる体制作りが急務であり、オフセット輪転印刷機を中心として、ムラのない受注体制を整備し、後工程も連動させながら生産加工高の増大を図ってまいります。更には、新事業、成長事業を確立させ、収益力の向上を目指してまいります。

③ 社員の専門分野の知識・技術の向上と総合知識のレベルアップ、更には、次世代管理者層の育成や管理職の管理能力のレベルアップなど、社員の成長を支援する教育体制を充実していくと共に、社員一人一人が個人の目標を明確にして、目標達成度や成果を評価するための目標管理制度を整備してまいります。

④ 品質保証された生産体制を作り、印刷事故の撲滅を目指して、顧客からの信頼度を向上させると共に、生産技術、品質意識の向上など、社員の全体的レベルアップが図れるよう、教育システムを構築し実施してまいります。また、品質、環境、個人情報保護及び F S C（森林認証）のそれぞれのマネジメントシステムを、経営に役立つ、簡素化された実践的で効果的な当社独自のマネジメントシステムへの確立を目指してまいります。

3. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,681	1,539,145
受取手形	1,278,001	1,223,957
売掛金	2,635,194	2,291,313
有価証券	100,080	100,100
製品	105,915	89,183
仕掛品	332,887	353,145
原材料及び貯蔵品	90,243	76,065
前払費用	12,471	11,712
繰延税金資産	130,000	129,000
その他	76,268	47,328
貸倒引当金	△13,011	△8,182
流動資産合計	6,236,731	5,852,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,306,690	5,316,264
減価償却累計額	△3,233,105	△3,329,312
建物（純額）	2,073,585	1,986,951
構築物	243,724	244,105
減価償却累計額	△208,937	△214,327
構築物（純額）	34,787	29,778
機械及び装置	10,889,324	11,138,579
減価償却累計額	△9,034,635	△9,241,016
機械及び装置（純額）	1,854,688	1,897,563
車両運搬具	203,989	215,256
減価償却累計額	△182,245	△183,465
車両運搬具（純額）	21,744	31,791
工具、器具及び備品	423,414	421,953
減価償却累計額	△372,347	△361,458
工具、器具及び備品（純額）	51,067	60,494
土地	3,816,757	3,816,757
リース資産	237,874	252,429
減価償却累計額	△88,784	△129,921
リース資産（純額）	149,090	122,508
建設仮勘定	160,125	234,265
有形固定資産合計	8,161,845	8,180,109
無形固定資産		
借地権	950	950
ソフトウェア	83,928	104,887
リース資産	27,390	19,609
ソフトウェア仮勘定	24,675	3,360
電話加入権	5,933	5,933
施設利用権	284	220
無形固定資産合計	143,162	134,960

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256,953	2,640,888
関係会社株式	50,000	52,500
出資金	1,006	1,006
関係会社長期貸付金	—	8,960
破産更生債権等	1,229	19,792
長期前払費用	103,471	95,080
繰延税金資産	485,000	435,000
会員権	57,133	56,248
その他	47,137	47,714
貸倒引当金	△11,044	△29,274
投資その他の資産合計	2,990,887	3,327,918
固定資産合計	11,295,895	11,642,988
資産合計	17,532,627	17,495,756
負債の部		
流動負債		
支払手形	377,483	315,430
買掛金	1,522,052	1,334,641
短期借入金	1,990,000	1,860,000
1年内返済予定の長期借入金	49,992	99,992
リース債務	49,583	52,247
未払金	122,734	121,240
未払費用	414,729	411,691
未払消費税等	48,030	29,886
未払法人税等	92,000	64,000
前受金	20,308	28,336
預り金	34,369	37,422
前受収益	381	438
賞与引当金	240,000	246,000
設備関係支払手形	12,531	22,251
設備関係未払金	33,180	261,977
その他	786	850
流動負債合計	5,008,163	4,886,407
固定負債		
長期借入金	185,017	85,025
リース債務	134,930	96,516
退職給付引当金	1,786,943	1,838,676
役員退職慰労引当金	301,895	316,890
その他	9,624	9,844
固定負債合計	2,418,410	2,346,952
負債合計	7,426,573	7,233,360

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金	241,822	1,697,498
利益剰余金合計	7,856,771	7,812,447
自己株式	△405,236	△405,249
株主資本合計	9,737,184	9,692,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,868	569,548
評価・換算差額等合計	368,868	569,548
純資産合計	10,106,053	10,262,396
負債純資産合計	17,532,627	17,495,756

(2) 損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
売上高	14,176,702	14,313,123
売上原価		
製品期首たな卸高	97,664	105,915
当期製品製造原価	11,565,717	11,513,240
合計	11,663,381	11,619,156
製品期末たな卸高	105,915	89,183
製品売上原価	11,557,465	11,529,972
売上総利益	2,619,237	2,783,150
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	448,672	463,565
旅費及び交通費	36,977	37,614
通信費	19,789	19,163
交際費	37,539	34,641
貸倒引当金繰入額	△41,389	15,248
役員報酬	119,244	122,520
給料及び手当	1,051,547	1,094,204
賞与及び手当	101,776	120,725
賞与引当金繰入額	84,261	92,288
退職給付引当金繰入額	41,726	47,547
厚生年金掛金	55,909	59,485
役員退職慰労引当金繰入額	15,670	15,895
法定福利費	160,829	174,585
減価償却費	51,131	52,882
その他	418,253	409,835
販売費及び一般管理費合計	2,601,939	2,760,203
営業利益	17,298	22,946
営業外収益		
受取利息	176	279
有価証券利息	3,784	4,187
受取配当金	38,352	39,579
不動産賃貸料	65,161	62,527
作業くず売却益	20,629	18,108
その他	83,570	35,964
営業外収益合計	211,675	160,646
営業外費用		
支払利息	25,893	23,939
売上割引	3,578	3,339
不動産賃貸費用	26,586	24,892
その他	1,451	2,405
営業外費用合計	57,509	54,576
経常利益	171,464	129,016
特別利益		
固定資産売却益	69	1,863
投資有価証券売却益	14,897	14,940
特別利益合計	14,966	16,804

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	50	659
固定資産廃棄損	6,974	4,414
投資有価証券評価損	—	2,814
会員権評価損	2,925	885
減損損失	38,582	—
特別損失合計	48,533	8,772
税引前当期純利益	137,897	137,048
法人税、住民税及び事業税	84,776	98,425
法人税等調整額	100,667	△20,267
法人税等合計	185,443	78,158
当期純利益又は当期純損失(△)	△47,545	58,890

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,236,114	1,236,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,236,114	1,236,114
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,534	1,049,534
資本剰余金合計		
当期首残高	1,049,534	1,049,534
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049,534	1,049,534
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,949	114,949
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,949	114,949
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,500,000	7,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,500,000
当期変動額合計	—	△1,500,000
当期末残高	7,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	392,582	241,822
当期変動額		
剰余金の配当	△103,214	△103,214
当期純利益又は当期純損失（△）	△47,545	58,890
別途積立金の取崩	—	1,500,000
当期変動額合計	△150,760	1,455,675
当期末残高	241,822	1,697,498
利益剰余金合計		
当期首残高	8,007,532	7,856,771
当期変動額		
剰余金の配当	△103,214	△103,214
当期純利益又は当期純損失（△）	△47,545	58,890
当期変動額合計	△150,760	△44,324
当期末残高	7,856,771	7,812,447

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△405,236	△405,236
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	—	△12
当期末残高	△405,236	△405,249
株主資本合計		
当期首残高	9,887,945	9,737,184
当期変動額		
剰余金の配当	△103,214	△103,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△47,545	58,890
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	△150,760	△44,337
当期末残高	9,737,184	9,692,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	296,504	368,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,364	200,679
当期変動額合計	72,364	200,679
当期末残高	368,868	569,548
評価・換算差額等合計		
当期首残高	296,504	368,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,364	200,679
当期変動額合計	72,364	200,679
当期末残高	368,868	569,548
純資産合計		
当期首残高	10,184,449	10,106,053
当期変動額		
剰余金の配当	△103,214	△103,214
当期純利益又は当期純損失(△)	△47,545	58,890
自己株式の取得	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,364	200,679
当期変動額合計	△78,396	156,342
当期末残高	10,106,053	10,262,396

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	14,720,646	15,377,168
原材料の仕入・外注費の支出	△7,223,310	△7,434,375
人件費の支出	△4,885,674	△4,895,190
その他の営業支出	△1,698,600	△1,785,025
小計	913,061	1,262,576
不動産賃貸料等の受取額	171,426	121,678
不動産賃貸支出の支払額	△10,541	△9,951
立替金等の支出	△1,262,031	△1,337,671
立替金等の回収による収入	1,241,245	1,353,432
消費税等の支払額	△312,986	△279,222
法人税等の還付額	3,099	—
法人税等の支払額	△11,421	△122,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	731,852	988,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	1,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△291,034	△508,951
有形固定資産の売却による収入	1,288	4,821
無形固定資産の取得による支出	△76,259	△48,799
投資有価証券の取得による支出	△294,706	△168,429
投資有価証券の売却及び償還による収入	185,410	122,670
長期貸付けによる支出	—	△11,095
利息及び配当金の受取額	34,037	36,009
その他の支出	△3,034	△5,624
その他の収入	10,114	4,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,184	△584,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△630,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△85,836	△49,992
リース債務の返済による支出	△49,190	△52,082
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△103,438	△103,413
利息の支払額	△29,334	△27,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,800	△362,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	50,867	40,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,813	1,398,681
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,681	1,439,145

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益は27,922千円、経常利益及び税引前当期純利益は28,078千円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた43,324千円は、「その他」として組み替えております。

（持分法投資損益等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	10,186,794	2,288,473	1,701,434	14,176,702

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般商業印刷物 (千円)	包装印刷物 (千円)	出版印刷物 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	10,485,204	2,089,818	1,738,099	14,313,123

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	587.48	596.57
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△2.76円	3.42円

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△47,545	58,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△47,545	58,890
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,492	17,202,464

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,106,053	10,262,396
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,106,053	10,262,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,202,492	17,202,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1. 生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,193,172	98.9	10,471,880	102.7
包装印刷物	2,294,183	109.4	2,079,038	90.6
出版印刷物	1,699,663	97.8	1,739,196	102.3
計	14,187,018	100.3	14,290,116	100.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(A) 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,391,009	102.2	10,496,016	101.0
包装印刷物	2,321,520	109.5	2,048,500	88.2
出版印刷物	1,703,358	96.8	1,698,123	99.7
計	14,415,888	102.6	14,242,641	98.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	1,149,396	121.6	1,160,208	100.9
包装印刷物	239,509	116.0	198,191	82.7
出版印刷物	245,732	100.8	205,756	83.7
計	1,634,638	117.1	1,564,156	95.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

3. 販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,186,794	98.8	10,485,204	102.9
包装印刷物	2,288,473	109.3	2,089,818	91.3
出版印刷物	1,701,434	98.1	1,738,099	102.2
計	14,176,702	100.3	14,313,123	101.0